

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	HEROZ株式会社
【英訳名】	HEROZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 隆弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森 博也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森 博也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年5月1日 至2022年10月31日	自2023年5月1日 至2023年10月31日	自2022年5月1日 至2023年4月30日
売上高 (千円)	765,362	2,335,506	2,980,673
経常利益 (千円)	38,623	212,829	216,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	513,497	30,504	574,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,532	79,918	504,422
純資産額 (千円)	6,049,327	6,093,583	6,080,329
総資産額 (千円)	8,851,408	8,517,124	8,673,048
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	34.17	2.03	38.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	68.5	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,183	108,541	483,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,079	148,594	144,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257	206,738	200,785
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,697,632	3,551,600	3,798,391

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2023年8月1日 至2023年10月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円) (は損失)	34.69	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は第15期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、第15期第2四半期連結会計期間は子会社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は第15期第3四半期連結会計期間より連結しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社のグループ会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結会計期間は子会社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、所得・雇用環境が改善される中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されているものの、世界的な金融引締めが続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクが見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、従来なかったスピード感での技術革新や、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT-3.5」「ChatGPT-4.0」のリリースに端を発した、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資の加速が続いており、今後もLLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの需要拡大・社会実装が急激なスピードで進むことが予想されます。なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、ととらえております。

また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃や一般企業・病院等を狙うランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）が増加しており、また企業によるクラウドサービスの利用やDX化の推進等もあって、セキュリティ対策は必然となっております。

このような環境の中で、当社グループは、「AI革命を起こし、未来を創っていく」というビジョンのもと、「AI×SaaS」戦略を掲げ、AI・SaaS・セキュリティ関連技術を用いたソリューション提供やLLMを含むAIの社会実装等に努めたほか、「LLM関連の研究開発強化」「グループシナジーの強化」等も進めてまいりました。今後も、AI関連技術の利活用によるソリューション提供を通じた各企業・業界のAIX推進のみならず、LLMを含むAI・SaaS・セキュリティ関連分野において積極的に研究開発を進め、よりスピード感をもってグループ全体の事業拡大を目指してまいります。

また、2023年11月に、コンタクトセンター領域において各種ソリューションを提供している株式会社エーアイスクエアの株式を取得し、子会社化を行いました。コンタクトセンターの運営業務と、AIによる業務の自動化・学習は非常に親和性が高く、業務精度の向上や作業の効率化、人件費等のコストの大幅な削減等が見込まれることから、当領域での高度なAIソリューションに対する期待感・需要も高まっております。エーアイスクエアが提供するコンタクトセンター領域のサービスと、当社が保有するコアAIの開発技術やLLMの活用ノウハウを通じて、コンタクトセンター領域・業界におけるAIXを目指してまいります。

なお、セグメント別の経営成績の概況は以下の通りです。

(AI/DX事業)

AI/DX事業は、当社グループに蓄積されたAI・SaaS関連技術・ノウハウ・データ等を活用し、AI関連ソリューションの提供やSaaS導入支援・SaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指すセグメントとなります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループのAI/DX事業については、BtoC領域における将棋への注目度向上や新サービスのリリース、BtoB領域における案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得もあり、収益が拡大しております。

BtoC領域については、藤井聡太竜王・名人による史上初の八冠獲得に伴う将棋への注目度向上等の効果により、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」ともに安定した収益を上げました。2023年10月には、人気将棋漫画「パンオウ-盤王-」とのコラボや、将棋初段昇段を目指すeラーニングサービス「棋神ラーニング」をリリースし、「棋神ラーニング」のユーザ数は計画を大幅に上回る水準で推移しております。また、BtoB領域についても、LLMを含むAIに関する投資拡大・注目度向上を受け案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が大幅に拡大しております。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであり、今後も、2023年5月に新設された専門組織「LLM Group」を中心にスピード感をもって研究開発を進めてまいります。その取り組みの一環として、2023年9月に、LLMを活用したAIアシスタントサービス「HEROZ ASK for Enterprise」をリリースいたし

ました。まずはエンタープライズ向けに期間限定でクラウドの無料提供を開始し、今後はパーティカルSaaSシリーズとして拡大を予定しております。

(AI Security事業)

AI Security事業は、グループ会社であるバリオセキュア株式会社が提供するインターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）、社内の通信機器の状況を運用監視し、通信環境を脆弱性から守るマネージドLAN/WIFI等の各種サービスにより、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援してまいりました。

また同社は、2024年2月期から2026年2月期にかけて、中期経営方針のもと「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を掲げ、人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行う計画を公表し、実現に向けての取り組みを行っております。

そのほか、両セグメントにまたがる取組として、2023年7月に、バリオセキュア社の運用監視管理サービス「AI SOC」に当社のAI技術を活用し、業務効率化を目指す旨のリリースを発表しており、今秋より実運用を開始しております。今後も、グループシナジー・連携の更なる強化に努めてまいります。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ155,923千円減少し、8,517,124千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少246,791千円があったこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ169,177千円減少し、2,423,541千円となりました。これは主に、長期借入金の減少101,560千円があったこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,253千円増加し、6,093,583千円となりました。これは主に、新株予約権の増加15,361千円があったこと等によります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,335,506千円（前年同期比：205.2%増）となり、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却+のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）449,398千円（前年同期比：374.3%増）、営業利益252,067千円（前年同期比：572.1%増）、経常利益212,829千円（前年同期比：451.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30,504千円（前年同期は513,497千円の損失）となりました。

費用面に関して、当社にてオフィス体制の見直しを行う等、適切なコストコントロールを進めましたが、一方で、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加や、取締役・執行役員に関する業績連動報酬の概算計上のほか、広告宣伝強化・追加のM&Aに関連した監査関連報酬の発生・為替の影響によるサーバ利用料の増加等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。そのほか、営業外費用として株主優待関連費用11,896千円が発生しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,551,600千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、108,541千円（前年同四半期は82,183千円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上212,829千円、売上債権の増加100,724千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、148,594千円（前年同四半期は45,079千円の使用）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出134,389千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、206,738千円（前年同四半期は257千円の収入）となりました。主な内訳は、非支配株主への配当金の支払104,296千円、長期借入金の返済による支出101,560千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの内容及び当該会計上の見積りに用いた判断について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は44,733千円であり、セグメント別の内訳はAI/DX事業が2,682千円、AI Security事業が42,050千円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,600,000
計	52,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,040,737	15,040,737	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	15,040,737	15,040,737	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月19日(注)	13,556	15,040,737	11,305	21,434	11,305	2,227,043

(注)2023年8月22日開催の取締役会決議により、当社の役職員に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行った影響による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
林 隆弘	東京都港区	4,334,799	28.82
高橋 知裕	東京都港区	4,334,799	28.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	524,100	3.48
ビッグロブ株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番4号	400,000	2.65
株式会社バンダイナムコエンターテ インメント	品川シーサイドパークタワー 東京都港区芝五丁目37番8号	176,676	1.17
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	163,132	1.08
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目3 番6号	161,676	1.07
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	116,600	0.77
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	52,200	0.34
山下 雅之	静岡県静岡市	45,700	0.30
計	-	10,309,682	68.54

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,007,300	150,073	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 33,437	-	-
発行済株式総数	15,040,737	-	-
総株主の議決権	-	150,073	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,798,391	3,551,600
売掛金及び契約資産	669,332	770,055
棚卸資産	1,260,283	1,291,575
その他	235,956	219,841
流動資産合計	2,496,963	2,483,073
固定資産		
有形固定資産	237,318	216,489
無形固定資産		
のれん	2,311,872	2,221,806
ソフトウェア	223,255	191,511
ソフトウェア仮勘定	105,560	246,982
無形固定資産合計	2,640,689	2,660,300
投資その他の資産	831,077	2,807,261
固定資産合計	3,709,084	3,684,051
資産合計	8,673,048	8,517,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,223	108,690
1年内返済予定の長期借入金	200,780	200,000
未払法人税等	154,035	126,303
賞与引当金	29,729	32,217
契約損失引当金	101,395	101,395
株主優待引当金	-	10,963
その他	407,408	410,528
流動負債合計	994,571	990,098
固定負債		
長期借入金	1,301,560	1,200,000
繰延税金負債	477	-
その他	296,110	233,443
固定負債合計	1,598,147	1,433,443
負債合計	2,592,719	2,423,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	21,434
資本剰余金	5,303,446	5,306,957
利益剰余金	516,421	485,917
自己株式	-	101
株主資本合計	5,829,996	5,814,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,057	16,701
その他の包括利益累計額合計	15,057	16,701
新株予約権	29,781	45,142
非支配株主持分	205,493	217,531
純資産合計	6,080,329	6,093,583
負債純資産合計	8,673,048	8,517,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	765,362	2,335,506
売上原価	451,596	1,142,338
売上総利益	313,766	1,193,168
販売費及び一般管理費	276,262	941,101
営業利益	37,503	252,067
営業外収益		
受取利息	18	18
持分法による投資利益	14,594	-
固定資産売却益	-	158
還付加算金	287	11
その他	11	573
営業外収益合計	14,912	761
営業外費用		
支払利息	-	5,447
投資有価証券運用損	13,788	10,786
株主優待関連費用	-	11,896
貸倒引当金繰入額	-	7,000
その他	3	4,867
営業外費用合計	13,792	39,998
経常利益	38,623	212,829
特別損失		
段階取得に係る差損	541,091	-
特別損失合計	541,091	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	502,468	212,829
法人税、住民税及び事業税	37,822	128,096
法人税等調整額	26,792	6,457
法人税等合計	11,029	134,554
四半期純利益又は四半期純損失()	513,497	78,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	108,779
親会社株主に帰属する四半期純損失()	513,497	30,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	513,497	78,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,965	1,643
その他の包括利益合計	7,965	1,643
四半期包括利益	505,532	79,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,532	28,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	108,779

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	502,468	212,829
減価償却費	56,574	82,647
のれん償却額	-	90,066
敷金償却	670	1,482
株式報酬費用	-	20,428
受取利息及び受取配当金	18	18
出資分配金	11	14
支払利息	-	5,447
投資有価証券運用損益(は益)	13,788	10,786
持分法による投資損益(は益)	14,594	-
段階取得に係る差損益(は益)	541,091	-
固定資産売却損益(は益)	-	4,476
賞与引当金の増減額(は減少)	790	2,488
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	10,963
売上債権の増減額(は増加)	64,882	100,724
棚卸資産の増減額(は増加)	-	31,292
前渡金の増減額(は増加)	-	14,309
前払費用の増減額(は増加)	13,219	7,848
仕入債務の増減額(は減少)	2,061	7,966
未払金の増減額(は減少)	6,577	17,588
未払費用の増減額(は減少)	419	21,161
未払又は未収消費税等の増減額	22,862	4,011
預り金の増減額(は減少)	4,142	1,825
長期前払費用の増減額(は増加)	-	20,977
長期前受金の増減額(は減少)	-	55,579
契約負債の増減額(は減少)	7,274	4,883
その他	1,170	5,176
小計	1,994	262,040
利息及び配当金の受取額	18	18
持分法適用会社からの配当金の受取額	49,498	-
出資分配金の受取額	11	14
利息の支払額	-	5,406
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,661	148,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,183	108,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,354	34,291
有形固定資産の売却による収入	-	252
無形固定資産の取得による支出	14,109	134,389
投資有価証券の取得による支出	58,010	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,938	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,534
投資事業組合からの分配による収入	456	1,299
貸付けによる支出	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,079	148,594

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	780
長期借入金の返済による支出	-	101,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	257	-
自己株式の取得による支出	-	101
非支配株主への配当金の支払額	-	104,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	206,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,361	246,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,660,270	3,798,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,697,632	3,551,600

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
商品	57,398千円	53,699千円
貯蔵品	202,884	237,876

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
流動資産	31千円	32千円
投資その他の資産	-	7,000

3. 連結子会社であるバリオセキュア株式会社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
給料及び手当	74,664千円	308,847千円
のれん償却額	-	90,066
研究開発費	-	44,733
賞与引当金繰入額	2,352	23,479
株式報酬費用	-	20,428
減価償却費	2,706	6,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
現金及び預金勘定	3,697,632千円	3,551,600千円
現金及び現金同等物	3,697,632	3,551,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	AI/DX事業	AI Security事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	765,362	-	765,362	-	765,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	765,362	-	765,362	-	765,362
セグメント利益又は 損失()	246,931	11,792	235,138	197,635	37,503

(注)1. AI Security事業のセグメント損失 11,792千円は、子会社化に伴い発生したデューデリジェンス費用であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 197,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	AI/DX事業	AI Security事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,029,930	1,305,575	2,335,506	-	2,335,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,867	462	9,330	9,330	-
計	1,038,798	1,306,037	2,344,836	9,330	2,335,506
セグメント利益	321,554	431,759	753,314	501,247	252,067

(注)1. セグメント利益の調整額 501,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より、従来の「AI関連事業」から、「AI/DX事業」と「AI Security事業」の2区分へ変更しております。

この変更は、前第2四半期連結会計期間に、パリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、各グループ会社の事業内容およびビジネスモデルを鑑み、事業セグメントの見直しを行ったことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、前第2四半期連結会計期間は子会社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。こちらに伴い、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更し、従来の「AI関連事業」から、「AI/DX事業」と「AI Security事業」の2区分へ変更しております。前第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）

前第2四半期連結累計期間の売上高765,362千円のセグメント別の内訳については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、各セグメントにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りとなります。

AI/DX事業

BtoCサービスに関する売上高が476,588千円、BtoBサービスに関する売上高が288,774千円となります。

AI Security事業

上述の通り、前第3四半期連結会計期間より子会社の損益計算書を連結しているため、記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

当第2四半期連結累計期間の売上高2,335,506千円のセグメント別の内訳については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、各セグメントにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りとなります。（いずれも、連結決算に伴う調整後の数値となります）

AI/DX事業

BtoCサービスに関する売上高が532,619千円、BtoBサービスに関する売上高が497,310千円となります。

AI Security事業

マネージドセキュリティサービスに関する売上高が1,138,973千円、インテグレーションサービスに関する売上高が166,601千円となります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	34.17円	2.03円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	513,497	30,504
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	513,497	30,504
普通株式の期中平均株式数株	15,026,042	15,030,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月11日

HEROZ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHEROZ株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HEROZ株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。